

土浦市の 職員給与・定員管理等の公表

土浦市職員の給与は、国や県、ほかの市町村職員の給与、または民間企業の給与などを踏まえて、「土浦市職員の給与に関する条例」で定められています。職員の給与は、給料と扶養手当、通勤手当などの諸手当から成り立っています。ここでは、こうした職員給与などの状況についてお知らせします。

☎人事課(☎826-1111 内線2329)、行政経営課(☎内線2384)



□人件費の状況

(平成26年度決算)

区分	歳出額(A)	実質収支	人件費(B)	人件費率(B/A)	<参考>25年度の人件費率
普通会計	539億4410万4000円	11億2097万0000円	94億2247万1000円	17.5%	18.1%
特別会計	373億2545万5000円	3億7245万7000円	6億4277万5000円	1.7%	1.9%
計	912億6955万9000円	14億9342万7000円	100億6524万6000円	11.0%	11.5%

※人件費とは、一般職の給与(給料+手当)、退職手当、共済組合負担金、特別職の給料、報酬などをいいます。実質収支とは、歳入総額から歳出総額と翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額をいいます。

□職員給与費の状況

(平成26年度決算)

区分	職員数(A)	給与費				1人当り給与費(B/A)
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計(B)	
普通会計	943人	34億4031万5000円	11億1559万7000円	13億9073万6000円	59億4664万8000円	630万6095円
特別会計	88人	2億9167万6000円	9449万1000円	1億679万9000円	4億9296万6000円	560万1886円
計	1031人	37億3199万1000円	12億1008万8000円	14億9753万5000円	64億3961万4000円	624万5988円

※職員手当には、退職手当を含みません。

職員数は平成26年10月1日の一般職(教育長および公益的法人派遣職員2人を除く)の人数です。

□一般行政職の級別職員数の状況

(平成27年4月1日現在)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	計
標準的な職務内容	主事	主幹	係長	課長補佐 主査	副参事	課長	参事	部長	
職員数	133人	88人	108人	136人	36人	29人	15人	9人	554人
構成比	24.0%	15.9%	19.5%	24.6%	6.5%	5.2%	2.7%	1.6%	100%

※土浦市職員の給与に関する条例で定める行政職給料表の級区分による職員数です。

標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職名です。消防職、企業職、技能労務職は含まれていません。

□一般行政職の平均給料月額および平均年齢の状況

(平成27年4月1日現在)

区分	土浦市	茨城県	国
平均給料月額	30万7097円	33万9053円	33万4283円
平均年齢	41.9歳	43.0歳	43.5歳

※人事院勧告等による給与改定前

□一般行政職の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況

(平成27年4月1日現在)

区分	経験年数		
	10年	15年	20年
大学卒	25万2242円	30万3133円	34万1307円
高校卒	21万6300円	26万3433円	32万9000円

※経験年数とは、卒業後直ちに採用され引き続き勤務している場合は、採用後の年数をいいます。

□一般行政職の初任給の状況 (平成27年4月1日現在)

区分	土浦市	茨城県	国
大学卒	18万7700円	17万7600円	17万4200円 (一般)
高校卒	14万2100円	14万4300円	14万2100円

□特別職の報酬等の状況 (平成27年4月1日現在)

区分	給料・報酬の月額		期末手当 (平成27年度支給割合)	
	市長 副市長	給料	67万7600円 79万0000円	6月期
議長 副議長 議員	報酬	57万0000円	12月期	1.575月分
		50万0000円	計	3.05月分
		46万7000円		

※人事院勧告等による給与改定前

□職員手当のうち、期末・勤勉手当、退職手当の支給概況

区分	土浦市			国		
	期末手当 勤勉手当	(平成26年度支給割合)			(平成26年度支給割合)	
		期末手当	勤勉手当		期末手当	勤勉手当
6月期		1.225月分	0.675月分	6月期	1.225月分	0.675月分
12月期		1.375月分	0.825月分	12月期	1.375月分	0.825月分
計		2.60月分	1.50月分	計	2.60月分	1.50月分
(平成27年度支給割合)			(平成27年度支給割合)			
	期末手当	勤勉手当		期末手当	勤勉手当	
6月期	1.225月分	0.75月分	6月期	1.225月分	0.75月分	
12月期	1.375月分	0.75月分	12月期	1.375月分	0.75月分	
計	2.60月分	1.50月分	計	2.60月分	1.50月分	
職制上の段階、職務の級などによる加算措置 → 有 管理職員への加算処理 → 無			職制上の段階、職務の級などによる加算措置 → 有 管理職員への加算処理 → 有			
退職手当	(平成27年度末支給率)			(平成27年度末支給率)		
		自己都合	勸奨・定年		自己都合	勸奨・定年
	勤続20年	20.445月分	25.55625月分	勤続20年	20.445月分	25.55625月分
	勤続25年	29.145月分	34.5825月分	勤続25年	29.145月分	34.5825月分
	勤続35年	41.325月分	49.59月分	勤続35年	41.325月分	49.59月分
	最高限度額	49.59月分	49.59月分	最高限度額	49.59月分	49.59月分
その他の加算措置 → なし			その他の加算措置 → 定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)			

※勤勉手当支給割合は、勤務評定結果が標準の者の割合です。退職手当の支給率は、県内全市町村同率です。

□部門別職員数の状況

(各年4月1日現在)

区分	部門	職員数			前年との 比較
		平成25年	平成26年	平成27年	
一般行政部門	議会	9人	9人	9人	0人
	総務	163人	163人	165人	2人
	税務	62人	61人	60人	▲1人
	民生	193人	194人	197人	3人
	衛生	79人	79人	77人	▲2人
	労働	2人	2人	2人	0人
	農林水産	29人	29人	30人	1人
	商工	11人	11人	11人	0人
	土木	93人	94人	96人	2人
小計		641人	642人	647人	5人
特別行政部門	教育	113人	110人	110人	0人
	消防	191人	190人	188人	▲2人
	小計	304人	300人	298人	▲2人
普通会計 計		945人	942人	945人	3人
公営企業等 会計部門	水道	21人	21人	21人	0人
	下水道	22人	22人	23人	1人
	その他	44人	43人	46人	3人
公営企業等会計部門 計		87人	86人	90人	4人
合計		1032人	1028人	1035人	7人

